

派遣先所属 商工労働部雇用労政課

氏 名 齋藤 優奈（さいとう ゆうな）

派遣期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

## 1 派遣業務の内容、現況

派遣先の雇用労政課は、労政担当、雇用担当、助成金班で構成されており、平成30年10月1日現在で25名が在籍しています。このうち3名が自治法等派遣職員であり、奈良県、栃木県、埼玉県から各1名が派遣されている現状です。実は9月末まで北海道からの派遣職員も1名在籍しておりましたが、先の北海道地震の影響で派遣終了となり、現在は北海道にて復旧業務に励んでいるようです。

今年度は西日本豪雨災害、台風被害、北海道地震と日本全国で自然災害が相次ぎ、1年間の派遣期間を予定していた職員が年度途中で次々と派遣終了となり、各課で人員異動が激しくなっています。

そのような中、他課と比べて多くの派遣職員が在籍している当課ですが、派遣職員は3名とも復興関連業務である厚生労働省の緊急雇用創出事業に携わっています。当課ではワークライフバランスや女性活躍の推進、県内企業への就職支援、被災者・避難者等の雇用対策など雇用・労働関係の幅広い事業を受け持っています。その中でも被災者の雇用支援のための助成金事業に従事する職員が単独で班を構成していることから、依然として復興関連業務についての比重は高いように感じます。

私は緊急雇用創出事業の1つである事業復興型雇用確保事業に関連する業務を担当しています。事業復興型雇用確保事業は、被災地域で安定的な雇用を創出し、地域の中核となる産業や経済の活性化に資することを目的に、県指定の産業政策と一体となって雇用面からの支援をするものです。被災3県である福島県、宮城県、岩手県の3県で実施されており、福島県では「ふくしま産業復興雇用支援助成金」（以下、本助成金）という名称で実施しています。

（参考：ふくしま産業復興雇用支援助成金の募集について）

HP <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/koyou-30joseikin.html>

本助成金は県が指定した産業政策に関する補助金又は融資の採択を受けて被災求職者を雇い入れた事業所に、2種類のメニューをもって助成金を支給しています。1つ目は震災当時被災地域に居住していた労働者を雇用した際に労働者1人当たり最大225万円を3年間に分けて支給する「雇入費助成金」、2つ目は労働者確保のために社内の住宅支援制度を充実させ、新規労働者に住宅支援を行った場合に申請できる「住宅支援助成金」です。対象となる産業政策には、商工労働部内で行っている中小企

業等グループ施設等復旧整備補助事業、ふくしま産業復興企業立地補助金、ふくしま産業育成資金などをはじめ、医療福祉・農林水産等、庁内の様々な事業があり、各課と連携して業務を進めています。

「雇入費助成金」は震災当時の平成23年度から実施しています。申請件数は平成25年度を境に減少傾向にありますが、平成23年度から平成29年度までの7年間で約6400事業所、約28000人の雇用を支援しています。助成額では約550億円に上ります。一部業務を民間委託していますが、申請年度の翌年から3年間に渡り、実績報告及び支給対象期間があるため、今年度も大量の実績報告書類の確認や支払処理、新規申請の審査事務をこなしています。

「住宅支援費助成金」は昨年度から始まりまし

た。企業が住宅手当や借り上げ住宅を新たに用意しやすくなることで、福島県への帰還支援の助けになると期待されていましたが、申請の要件が厳しく雇入費助成金ほど申請件数は伸びていないのが現状です。今年度は広報に力を入れており、事業所に向けて積極的なPRを行っているため、申請期間の後半である今後に期待しています。

2つのメニューは総じて複雑な制度であるため、支給要綱や申請の手引きを一読するだけでは理解できない点も多く、年間を通じて事業所からの問い合わせも多くあります。また、支給を終えた事業主に対して、不正の有無や助成金受給による効果等を調べるための現地調査を行っており、直接事業主の話を伺う機会が多いです。特に現地調査に向かうと、震災当時の状況や事業を再興させるまでの課題などを聞く機会があり、時には「この助成金のおかげで当時はだいぶ助けられた」という趣旨のお話を聞くことができ、当時の業務には関わっていなかった身としても感慨深く思います。普段は書類上でしか関わることのない相手から直接話を聞く機会があることは、業務の意義や課題を実感する上でも貴重なことだと感じています。

一方で、「今まさに申請をしようとしている」、「実績報告を作成している」という事業主からの問い合わせでは、制度に対する理解度が様々であることを強く感じます。相談を受けて支援をしたいとは思っても制度の要件に合致しないため対象外と判定しなければならなかったり、制度についての情報を全く持たない事業主から説明を求められたりと、問い合わせに応じるまでどのような事例があるのか分かりません。赴任したばかりの頃、自分でも制度の詳細な部分が分からなかったという記憶がまだ鮮明にあるので、まずは制度をよく理解した上で、相手の立場に立って分かりやすく説明

**平成30年度  
ふくしま産業復興雇用支援助成金  
(雇入費・住宅支援費)**

**募集を開始します!**

雇入費は、3年間で  
最大2,000万円助成!

住宅支援費は、3年間で  
最大720万円助成!

助成金額	対象事業所	対象者
<ul style="list-style-type: none"> <li>●雇入費 30年度に雇い入れた対象者1名につき、3年間で最大225万円、1事業所合計2,000万円を上限に助成します。</li> <li>●住宅支援費 30年度に借り組んだ住宅支援(住宅手当の導入・住宅の借り上げ等)に要した経費の3/4以内で、3年間で720万円を上限に助成します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原則、30年度初めて申請する事業所</li> <li>●対象者の雇い入れに先立って、補助金又は融資を受け、県が定める産業政策による支援の対象となっている事業所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成23年3月11日時点で岩手県・宮城県・福島県に居住していた、又は被災三県の企業に就職していた方(雇入費のみ)</li> <li>●平成30年1月13日以降雇用された方</li> </ul>

※住宅支援費については、事業者が住宅支援の取組を新たに実施し、かつ被雇用者がその取組により受給している必要があります。

助成の対象となるか裏面のフローチャートでご確認ください。

**募集期間 ▶▶▶ 平成30年12月21日(金)まで**

詳しい要件や申請の手順は、県ホームページからふくしま産業復興雇用支援助成金支給要綱及び申請の手引きをダウンロードのうえ、ご確認ください。

お問い合わせ 福島県 雇用労政課 TEL 024-521-7489  
HP <https://www.pref.fukushima.jp/ite/portal/kyoyu-30seishin.html>

図1 事業所用助成金募集チラシ

するように心がけています。

震災当時は純粋に被災者の就職支援、被災企業の雇用支援としての色合いが強く見られましたが、復興が進み7年経った現在では、県内企業の労働力確保のための支援という面が強く、事業主と話をしていると助成金の目的と申請の実態とは少し離れたものであることもたびたび感じます。相談を受ける上で、公平な立場で接することは当然ですが、柔軟な発想で業務に取り組むように努めています。

## 2 被災地の復旧・復興の状況

私が普段生活している福島市では、震災の影響を感じることはほとんどありません。福島駅周辺の飲食店では、週末や休日に多くの人で賑わいを見せており、駅周辺の広場や通りでも毎週のようにイベントが行われて活気に満ちています。

地震や津波の被害を強く受けた浜通り（福島県内の海沿いの地域）では、道の駅や商業施設が完成したり、常磐自動車道が開通したりと全体として復旧が進んでいるように思えます。今年の7月にはJヴィレッジが営業を再開し、記念式典が行われたことも記憶に新しいのではないのでしょうか。一方で原発事故の被害を受けた相双地方では、少しずつ避難指示が解除されてきてはおりますが、住民や事業所が戻らないといった課題が残っています。

それでも地元の方の復興に向けての意気込みが伝わってくることはあります。例えば先日受け付けた申請の中に、「震災以来“中通り”（福島市・郡山市を含めた県内中央の地域の総称）に移転していましたが、もとの浪江町に帰ってきて事業再開しました！」という居酒屋がありました。他にも、出張時に立ち寄ったいわき市の食堂で、お客様からの復興に向けた応援メッセージが書かれた色紙が張り出されていたこともあります。人を集めるにはまずおいしい食事から、という地域の意気込みを窺うことができました。

福島県全体では、再生可能エネルギーの推進や観光事業、県産品の普及に向けて非常に力を入れて取り組んでいます。再生可能エネルギーの研究・実践は浜通りを中心として活発です。例えば双葉郡には浮体式洋上風力発電実証研究所（福島洋上風力コンソーシアム）があります。浪江町には世界最先端の水素エネルギーの研究・製造施設を建設中であり、原子力発電に依存しない持続的に発展可能な社会の実現を目指しています。また、県内のあらゆるところに太陽光発電パネルを見ることもできます。築何年だろうと悩んでしまう古い民家の屋根にも太陽光パネルがついているのを見たときは、福島県が再生可能エネルギー活用の先端にある県だと実感しました。

観光事業は鶴ヶ城（会津若松市）、大内宿（下郷村）、猪苗代湖（猪苗代町）、ハワイアンズ（いわき市）、あぶくま鍾乳洞（田村市）、飯坂温泉（福島市）など県内全体に様々な観光地があり、日本三大提灯祭りの1つである二本松の提灯祭り（二本松市）

や、野馬追（相馬市）等の伝統行事のほか、県内各地で四季に応じたイベントが開催されます。

県産品では、喜多方ラーメンや白河ラーメンなどのご当地ラーメンが有名です。おいしい水のある福島県ですから、米の味も生産量も全国でトップクラスです。原発事故の影響から現在も全袋検査をして安全性を確認しています。他にも日本酒や桃などの果物の生産も盛んです。日本酒は今年も「全国新酒鑑評会」で金賞受賞数第1位となり、6年連続記録を更新しました。私は普段お酒をあまり飲まないのですが、福島に来て日本酒をいただき、あまりの飲みやすさに感動して以来、機会のあるごとに様々な日本酒を味見するようになりました。そして、福島の桃は地元の方が自慢するのも納得の甘さです。この活動報告書を読まれた皆様方にもぜひ一度ご賞味いただきたく思います。



図2 下郷村 大内宿の風景  
国選定重要伝統的建造物群の指定を受けた、江戸時代の宿場の風景を残した茅葺屋根の集落群です。ネギそばが有名。



図3 喜多方市 喜多方ラーメン  
喜多方市発祥のご当地ラーメン。札幌・博多と並んで日本の3大ラーメンに数えられているそうです。



図4 田村市 あぶくま鍾乳洞  
鍾乳石の種類や数では東洋一とも言われています。近くにある入水鍾乳洞では本格的なケイビングが楽しめます。



図5 三春町 滝桜（日本三大桜）  
桜の木として初めて国の天然記念物に指定されました。昼の巨木は圧巻、ライトアップされた夜もとても幻想的です。

### 3 被災地へ派遣となって感じたこと

福島県へ派遣となって感じたことは2つあります。

1つ目は福島の方が地元のことをよく知り、大切に思っていることです。

県面積が広く観光地が多いこともありますが、自分の住んでいる地域にかかわらず県内全域の観光地やおいしい食事処、逆に大変なところもよく知っているようです。県外から来た私や他の派遣職員も、インターネットなどで情報収集できることはもちろんのこと、地元の方ならではのものを色々教えていただいています。また、野馬追や提灯祭りのような伝統行事では、仕事を休んで準備をしたり、福島県外に出た方も地元に戻ってきて伝統行事に参加したりすることもあると聞きます。老若男女に関わらず、大切な行事を成功させよう、未来に続けようと努力しています。

2つ目は知識に貪欲になり、収集することの大切さを感じています。

私は出身である埼玉県を離れて生活したのがこの福島県派遣が初めてだったため、埼玉を出て、見るもの全てが新鮮に感じました。例えば4月当初、通勤経路にある橋の上から福島の方が見えたときの感動は今もはっきりと覚えています。この半年間は福島の良さを埼玉に帰ったときに伝えられるよう「積極的に新しいものを見る」ということを意識していたので、福島ならではのものが余計に気になったのかもしれませんが。実際に生活し、地域の特産を食べ、福島の人々の温かさに触れてみたことで、その地に赴いて体験しないと実感できないことがあるということもよく分かりました。その意味でも福島県イメージポスターの「来て」「吞んで」「味わって」はとても印象的です。

ふと埼玉に目を向けたとき、私は福島の方ほど自分の県に詳しくないことに気付きました。福島県では新しいことに出会ったときすぐに調べてみようと思えるのに、埼玉県で出会うものは当たり前前に享受しており、自ら積極的に新しいものを見つけようと考えていなかったからです。埼玉に戻ったら福島で気付いたこの感覚を忘れずに、知識に貪欲でありたいと思います。

被災地としての福島を考えると、原発事故、津波被害のことばかりが見えてしまいましたが、地域によって抱える事情は様々です。新幹線で大宮から1時間程度と、埼玉からは意外と近い福島です。ぜひ一度足を運んでいただき、自分の目で見た福島の良さを見つけて欲しいと思います。

(平成30年10月作成)